

令和4年度

菊陽町下水道事業会計補正予算書（第3号）

熊本県菊池郡菊陽町

令和4年度菊陽町下水道事業会計補正予算（第3号）

（総 則）

第 1 条 令和4年度菊陽町下水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第 2 条 令和4年度菊陽町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	<u>収 入</u>		
第 1 款 事業収益	1,401,839 千円	30,984 千円	1,432,823 千円
第 1 項 営業収益	991,588 千円	31,527 千円	1,023,115 千円
第 2 項 営業外収益	403,178 千円	△543 千円	402,635 千円
第 3 項 特別利益	7,073 千円	千円	7,073 千円
	<u>支 出</u>		
第 1 款 事業費用	1,303,633 千円	458 千円	1,304,091 千円
第 1 項 営業費用	1,183,778 千円	458 千円	1,184,236 千円
第 2 項 営業外費用	109,855 千円	千円	109,855 千円
第 4 項 予備費	10,000 千円	千円	10,000 千円

(資本的収入及び支出の補正)

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 4 2 4, 0 4 3 千円は、過年度分損益勘定留保資金 1, 7 9 2 千円、当年度分損益勘定留保資金 3 2 5, 1 8 5 千円、減債積立金 5 6, 0 3 1 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4 1, 0 3 5 千円で補填するものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 4 7 5, 8 2 6 千円は、過年度分損益勘定留保資金 1, 7 9 2 千円、当年度分損益勘定留保資金 3 2 5, 1 8 5 千円、減債積立金 1 0 4, 9 9 8 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4 3, 8 5 1 千円で補填するものとする。」に改め、予算第 4 条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
<u>収 入</u>				
第 1 款	資本的収入	1, 6 2 9, 0 9 2 千円	△ 1 1 6, 8 0 0 千円	1, 5 1 2, 2 9 2 千円
第 1 項	企業債	8 9 5, 4 0 0 千円	△ 1 0 0, 7 0 0 千円	7 9 4, 7 0 0 千円
第 2 項	出資金	9 8, 7 2 5 千円		9 8, 7 2 5 千円
第 3 項	負担金	2 0, 8 1 7 千円	4, 8 0 0 千円	2 5, 6 1 7 千円
第 4 項	補助金	6 0 3, 5 6 6 千円	△ 2 0, 9 0 0 千円	5 8 2, 6 6 6 千円
第 7 項	その他資本的収入	1 0, 5 8 4 千円		1 0, 5 8 4 千円
<u>支 出</u>				
第 1 款	資本的支出	2, 0 5 3, 1 3 5 千円	△ 6 5, 0 1 7 千円	1, 9 8 8, 1 1 8 千円
第 1 項	建設改良費	1, 5 1 2, 6 3 8 千円	△ 6 5, 0 1 7 千円	1, 4 4 7, 6 2 1 千円
第 2 項	企業債償還金	5 3 8, 2 9 2 千円		5 3 8, 2 9 2 千円
第 3 項	投資	5 千円		5 千円
第 4 項	予備費	2, 2 0 0 千円		2, 2 0 0 千円

(企業債の補正)

第 4 条 予算第 5 条に定めた企業債の限度額を次のとおり補正する。

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業分	32,200	証書借入 又は 証券発行	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行なった後においては当該見直し後の利率)	40年以内(据置期間5年以内 半年賦元利均等償還又は半年賦元金均等償還)ただし、企業財政その他の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは、低利債に借り換えることができる。	4,800	補正前に 同じ	補正前に 同じ	補正前に 同じ
流域関連公共下水道事業分	726,800				653,500			
計	895,400				794,700			

(議会の議決を経なければ流用することができない経費の補正)

第 5 条 予算第 8 条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	60,746千円	493千円	61,239千円

(他会計からの補助金の補正)

第 6 条 予算第 9 条中「46,025千円」を「40,682千円」に改める。

令和 5 年 2 月 2 8 日提出

菊陽町長 吉本孝寿

付 属 書 類

令和4年度 菊陽町下水道事業会計補正予算実施計画
収益的収入及び支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事業収益			1,401,839	30,984	1,432,823	
	1. 営業収益		991,588	31,527	1,023,115	
		1. 下水道使用料	860,640	31,527	892,167	
		2. 他会計負担金	122,539		122,539	
		4. その他営業収益	8,409		8,409	
	2. 営業外収益		403,178	△ 543	402,635	
		1. 受取利息及び配当金	5		5	
		2. 他会計補助金	33,459	△ 543	32,916	一般会計繰入金（農業集落排水事業分）
		4. 長期前受金戻入	369,620		369,620	
		6. 雑 収 益	94		94	
	3. 特別利益		7,073		7,073	
		4. その他特別利益	7,073		7,073	
収 入 合 計			1,401,839	30,984	1,432,823	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事業費用			1,303,633	458	1,304,091	
	1. 営業費用		1,183,778	458	1,184,236	
		1. 管渠費	382,442	177	382,619	職員給与費
		2. ポンプ場費	15,773	133	15,906	職員給与費
		3. セミコンテクノパーク 維持管理費	15,844	122	15,966	職員給与費
		4. 処理場費	12,131		12,131	
		5. 総係費	60,991	16	61,007	職員給与費
		6. 減価償却費	696,597		696,597	
		7. 資産減耗費		10	10	固定資産除却費
	2. 営業外費用		109,855		109,855	
		1. 支払利息	109,031		109,031	
		3. 消費税及び地方消費税	324		324	
		4. 雑支出	500		500	
	4. 予備費		10,000		10,000	
		1. 予 備 費	10,000		10,000	
	支 出 合 計		1,303,633	458	1,304,091	

資本的収入及び支出

収 入		(単位：千円)				
款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			1,629,092	△ 116,800	1,512,292	
	1. 企業債		895,400	△ 100,700	794,700	
		1. 企業債	895,400	△ 100,700	794,700	流域下水道事業 △27,400 流域関連公共下水道事業分 △73,300
	2. 出資金		98,725		98,725	
		1. 出資金	98,725		98,725	
	3. 負担金		20,817	4,800	25,617	
		1. 受益者負担金	20,560	4,800	25,360	農業集落排水事業受益者分担金
		2. 工事負担金	257		257	
	4. 補助金		603,566	△ 20,900	582,666	
		1. 国庫補助金	591,000	△ 16,100	574,900	
		3. 他会計補助金	12,566	△ 4,800	7,766	一般会計繰入金（農業集落排水事業分）
	7. その他資本的収入		10,584		10,584	
		1. その他資本的収入	10,584		10,584	
収 入 合 計			1,629,092	△ 116,800	1,512,292	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			2,053,135	△ 65,017	1,988,118	
	1. 建設改良費		1,512,638	△ 65,017	1,447,621	
		1. 施設費	1,512,638	△ 65,017	1,447,621	公共下水道事業
	2. 企業債償還金		538,292		538,292	
		1. 企業債償還金	538,292		538,292	
	3. 投資		5		5	
		1. 投資	5		5	
	4. 予備費		2,200		2,200	
1. 予備費		2,200		2,200		
支 出 合 計			2,053,135	△ 65,017	1,988,118	

令和4年度予定キャッシュフロー計算書（間接法）

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	94,988,317
	固定資産減価償却費	696,597,000
	賞与・法定福利費引当金増減額（△は減少）	227,221
	長期前受金戻入	△ 369,620,000
	受取利息及び受取配当金	△ 5,000
	支払利息	109,031,000
	未収金の増減額（△は増加）	△ 89,000,843
	未払金増減額（△は減少）	△ 32,601,385
	その他	△ 100,582,053
	小計	309,044,257
	利息及び配当金の受取額	5,000
	利息の支払額	△ 109,031,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	200,018,257
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出（建設改良費）	△ 2,251,978,347
	無形固定資産の取得による支出（建設改良費）	△ 10,677,272
	交付金による収入	1,082,595,000
	受益者負担金・分担金による収入	25,689,000
	他会計補助金による収入	19,637,470
	他団体負担金による収入	257,000
	その他資本的収入	14,809,955
	基金積立	△ 5,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,119,672,194
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	1,282,700,000
	企業債の償還による支出	△ 538,290,599
	他会計出資金の受入	98,725,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	843,134,401
4	資金増減額	△ 76,519,536
5	資金期首残高	364,352,169
6	資金期末残高	287,832,633

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当等	計		
補正前	損益勘定 支弁職員	4		14,070		7,572	21,642	4,445	26,087
	資本勘定 支弁職員	5		17,556		11,313	28,869	5,790	34,659
	合 計	9		31,626		18,885	50,511	10,235	60,746
補正後	損益勘定 支弁職員	4		14,218		7,772	21,990	4,545	26,535
	資本勘定 支弁職員	5		17,601		11,313	28,914	5,790	34,704
	合 計	9		31,819		19,085	50,904	10,335	61,239
比 較	損益勘定 支弁職員			148		200	348	100	448
	資本勘定 支弁職員			45			45		45
	合 計			193		200	393	100	493

(単位：千円)

職員 手当等 の内 訳	区分	期末 手当	勤勉 手当	時間外 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	管理職 手当	児童 手当	用地交渉 手当	日直 手当	地域 手当
	補正前	6,936	5,504	2,423	1,194	449	906	393	1,080			
	補正後	6,974	5,569	2,423	1,194	462	990	393	1,080			
	比較	38	65			13	84					

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		備考
給料	193	給与改定に伴う増減分	111	
		普通昇級に伴う増加分	82	
		昇給期間短縮に伴う増加分	—	
		その他の増減分	—	
職員手当等	200	制度改正に伴う増減分	—	
		その他の増減分	200	

令和4年度菊陽町下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,691,988,523		
ロ 建物	145,593,061			
減価償却累計額	<u>80,514,429</u>	65,078,632		
ハ 構築物	27,567,798,518			
減価償却累計額	<u>6,300,471,700</u>	21,267,326,818		
ニ 機械及び装置	823,079,257			
減価償却累計額	<u>536,269,700</u>	286,809,557		
ホ 車両運搬具	2,455,961			
減価償却累計額	<u>1,880,780</u>	575,181		
ヘ 工具器具及び備品	4,338,863			
減価償却累計額	<u>2,358,046</u>	1,980,817		
ト 建設仮勘定		<u>287,541,294</u>		
有形固定資産合計			23,601,300,822	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		<u>619,622,149</u>		
無形固定資産合計			619,622,149	
(3) 投資その他資産				
イ 基金		<u>172,946,943</u>		
投資合計			<u>172,946,943</u>	
固定資産合計				24,393,869,914
2 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 預金		<u>287,832,633</u>	287,832,633	
(2) 未収金				
イ 営業未収金		81,647,847		
ロ 営業外未収金		88,129,971		
ハ その他未収金		485,420		
ニ 貸倒引当金		<u>△ 845,167</u>	169,418,071	
(3) 貯蔵品		<u>178,260</u>	178,260	
(4) 流動資産		<u>634,838</u>	<u>634,838</u>	
流動資産合計				458,063,802
資産合計				<u>24,851,933,716</u>

負債の部

円 円 円

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	7,388,633,694	7,388,633,694	
	固定負債合計			7,388,633,694
4	流動負債			
	(1) 一時借入金			0
	(2) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	543,998,073	543,998,073	
	(3) 未払金			
	イ 営業未払金	32,471,700		
	ロ 営業外未払金	216,700		
	ハ その他未払金	0	32,688,400	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	4,373,000		
	ロ 法定福利費引当金	943,000	5,316,000	
	(5) その他流動負債			
	イ 預り金	19,940,210	19,940,210	
	流動負債合計			601,942,683
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		16,216,607,648	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,976,339,650	
	繰延収益合計			<u>12,240,267,998</u>
	負債合計			<u>20,230,844,375</u>

資本の部

円 円 円

6	資本金			
	(1) 自己資本金			
	イ 固有資本金	1,715,580,973		
	ロ 繰入資本金	1,046,322,886		
	ハ 組入資本金	612,433,463	3,374,337,322	
	資本金合計			3,374,337,322
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫補助金	836,648,992		
	ロ 受贈財産評価額	19,100,208		
	資本剰余金合計		855,749,200	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	87,367,159		
	ロ 利益積立金	0		
	ハ 建設改良積立金	103,649,343		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	199,986,317		
	・その他未処分利益剰余金変動額	(104,998,000)		
	・繰越利益剰余金	(0)		
	・当年度純利益	(94,988,317)		
	利益剰余金合計		391,002,819	
	剰余金合計			<u>1,246,752,019</u>
	資本合計			<u>4,621,089,341</u>
	負債資本合計			<u>24,851,933,716</u>

貸借対照表等に関する注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

- ・ 定額法
- ・ 耐用年数
 - 建物 8～37年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～35年
 - 車両運搬具 4～6年
 - 工具器具及び備品 4～8年

ロ. 無形固定資産

- ・ 定額法
- ・ 耐用年数
 - 施設利用権 35年

(2) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給与引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給与引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、事業年度末における支給見込額に基づき、事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち「下水道に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は2,051,352千円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

イ. 報告セグメントの決定方法

菊陽町下水道事業は、公共下水道、農業集落排水事業の2事業を運営しており、各事業毎に運営方針等を決定していることから「公共下水道事業」及び「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。

ロ. 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業の維持管理、汚水・雨水管渠の整備
農業集落排水事業	農業集落排水事業の維持管理、汚水管渠の整備

(2) 各報告セグメントの営業収益等

イ. 令和4年度予定（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(単位：円)

事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	932,920,637	8,335,455	941,256,092
営業費用	1,107,457,075	35,296,992	1,142,754,067
営業損益	△ 174,536,438	△ 26,961,537	△ 201,497,975
経常損益	86,451,018	2,107,299	88,558,317
セグメント資産	24,120,271,880	731,661,836	24,851,933,716
セグメント負債	19,719,766,135	511,078,240	20,230,844,375
その他の項目			
他会計繰入金	136,124,000	19,331,000	155,455,000
減価償却費	675,901,000	20,696,000	696,597,000
特別利益	6,430,000	0	6,430,000
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,245,712,877	16,942,742	2,262,655,619

ロ. 令和4年度予定（令和5年3月31日）

(単位：円)

区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
当年度未処分利益剰余金	197,879,018	2,107,299	199,986,317
その他未処分利益剰余金変動額	104,998,000	0	104,998,000
繰越利益剰余金	0	0	0
当年度純利益	92,881,018	2,107,299	94,988,317